丹波市総合計画　令和6年度　施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	6	【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
施策の展開	① ② ③ ④	水洗化の啓発と排水対策の推進 計画的な事業運営と市民サービスの向上 浄化槽の設置支援 丹波市浄化槽管理組合の活動支援

施策担当課	下水道課
関係課	下水道課 環境課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民、事業者、地域、行政それぞれが、高い意識をもって排水対策を講じることにより、里山の自然環境が保全され、下水道処理区域内の水洗化や浄化槽の設置が進んだ衛生的なまちとなっています。 ・市民、行政が一体となって、長期的に安定した下水道事業の運営が行われています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	下水道処理区域内の水洗化率	%	目標	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
			実績	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.2	
	下水道事業の有収率	%	目標	85.0	85.1	85.3	85.5	85.7	85.9	
			実績	88.3	87.4	88.3	88.4	84.4	84.6	
	浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標	95.1	95.2	95.3	95.4	95.5	95.5	
			実績	95.1	95.3	95.5	95.6	95.7	95.8	
	汚水処理衛生率	%	目標	98.3	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7	
			実績	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8	
コスト	人件費	千円	実績	123,288	130,570	136,546	135,679	131,463	137,163	
	事業費	千円	実績	5,821,785	6,089,436	6,600,365	6,180,473	5,949,608	5,786,085	
	計	千円	実績	5,945,073	6,220,006	6,736,911	6,316,152	6,081,071	5,923,248	
	うち一般財源	千円	実績	2,151,905	3,468,691	3,177,232	3,373,769	3,039,733	3,191,192	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・スケールメリットを活かし効率的に管理・運営する「広域化・共同化計画」を策定するよう国が都道府県へ要請したことを受けて、兵庫県では、生活排水効率化推進会議が設置され、令和4年度に「広域化・共同化計画」が策定された。（下水道） ・令和3年度から循環型社会形成推進交付金が大幅に削減された。（浄化槽）
市民ニーズの動向	・公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全のため、長期的に安定した事業運営の継続が望まれている。 ・下水道使用料の値下げや、浄化槽の設置・更新にかかる費用補助の継続実施が望まれている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・下水道処理区域内の水洗化率及び浄化槽推進区域内の浄化槽整備率は、概ね目標を達成している。 ・下水道処理区域内の水洗化率及び下水道事業の有収率は、概ね目標を達成している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・下水道施設の老朽化に対する改築需要の増加、地震や局地的集中豪雨などの自然災害への対応、人口減少による使用料収入の減少など、下水道を取り巻く環境に対応するため、ストックマネジメントによる処理施設の改築・更新や統廃合事業、管渠施設の不明水対策など課題に取り組み、経営基盤の強化を図る。 ・令和3年度から浄化槽の適正な管理を実施するために、【保守点検・清掃・法定検査】を実施し、かつ、検査結果が適正判定を受けた浄化槽に対して、1基あたり20,000円の補助金を交付するように変更した。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・丹波市生活排水処理計画に基づき、施策を展開している。 ・今後の事業運営や中長期的な整備計画などを考慮すれば、下水道事業における全体計画区域の拡大については困難と考えられる。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・ストックマネジメントによる処理施設の改築・更新や統廃合事業の実施など、下水道中期ビジョンに掲げた「事業継続性の確保」、「安全で安心なまちづくり」、「協働によるまちづくり」の3つの基本目標を達成するため、環境の変化や市民ニーズに応えながら、効率的かつ効果的に事業を運営する。 ・浄化槽の清掃実施率が令和2年度までは40%程度であったものを、一社）丹波市浄化槽管理組合と連携し、令和7年度には清掃実施率100%を目指す。

●構成する事業一覧　（令和　6　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
下水道経営事業		33,661	4,487,553	4,521,214	2,225,972	A	A	A	B
	下水道経営事業								
下水道施設管理事業		59,487	708,210	767,697	727,221	A	B	B	B
	下水道施設管理事業								
下水道建設事業		34,052	416,545	450,597	151,874	A	B	B	B
	下水道建設事業								
浄化槽管理事業		9,963	173,777	183,740	86,125	A	A	A	A
	浄化槽管理事業								
合計		137,163	5,786,085	5,923,248	3,191,192				

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	下水道経営事業				
事業担当課	上下水道部　下水道課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	村上　健	担当	矢持　竜児	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	下水道法、地方公営企業法、下水道中期ビジョン		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域に在住の市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民・行政が一体となって、長期的に安定した下水道事業の運営が行われている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・中長期的な事業実施計画や経営戦略の策定 ・下水道の果たす役割や課題、経営指標などの積極的な情報発信 ・民間の債権管理ノウハウを活かした下水道使用料の賦課・徴収 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：フジ地中情報（株）（上下水道お客様センター関連業務）

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	4,915,210	4,885,734	4,772,624	4,692,247	4,617,321	4,521,214	
	直接事業費A	4,883,242	4,848,210	4,737,648	4,659,258	4,583,843	4,487,553	
	総人件費計（E＋H）B	31,968	37,524	34,976	32,989	33,478	33,661	
	職員従事者数（人・年）C	4.32	5.03	4.59	4.44	4.44	4.31	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費E＝C×D	31,968	37,524	34,976	32,989	33,478	33,661	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	3,360,500	2,450,478	2,568,599	2,428,025	2,405,364	2,295,242	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	6,050	
	借入金（地方債）	901,600	865,300	972,000	1,150,000	1,100,000	1,050,000	
	受益者負担金	0	41,908	34,314	41,280	75,724	34,946	
	その他特財	2,458,900	1,543,270	1,562,285	1,236,745	1,229,640	1,204,246	
	一般財源	1,554,710	2,435,256	2,204,025	2,264,222	2,211,957	2,225,972	

	指標名	単位	目標／実績	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	経常収支比率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	103.5	104.8	103.3	100.1	100.1	100.2	
成果	経費回収率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	105.6	118.4	140.7	124.8	120.6	117.7	
成果	流動比率	%	目標	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
			実績	122.9	121.0	113.1	109.2	107.8	103.7	
成果	水洗化率	%	目標	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
			実績	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.2	
コスト		円	見込							
			実績							
コスト		円	見込							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・経常収支比率は、使用料収入が僅かに減少したが、前年度とほぼ変わらず100.2%で、経営は概ね安定している。 ・経費回収率は、氷上西浄化センターの外壁及び屋根修繕工事の実施、動力費の高騰などの影響により汚水処理費（維持管理費）が増加し、前年度比2.9ポイント減の117.7%となった。 ・流動比率は、前年度比4.1ポイント減の103.7%と目標値を下回っているが、これは債券運用によるマイナスの影響である。

事務事業名	下水道経営事業		
事業担当課	上下水道部　下水道課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	「次世代へつなぐ持続可能な下水道」のため、経営基盤の強化が必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	民間による債権管理ノウハウや創意工夫を活かすため、上下水道料金の徴収及び窓口業務を一体的に業務委託しており、サービスの向上とコスト削減に取り組んでいる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	平成28年度から９年連続して黒字で決算したことにより、令和7年３月の貸借対照表（バランスシート）において、利益剰余金が積み上がっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	市内には浄化槽区域もあるため、公平性の視点から計画的に料金体系の見直しについて検証し、一般会計からの繰入金を抑制する必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・上下水道事業運営審議会を開催し、受益者負担金制度のあり方について意見を求めた。
【課題】
・処理施設の統廃合事業については、今後も周辺住民の理解と協力を得ながら、計画的に事業を実施していく必要がある。
・処理施設やポンプ場への不明水の浸入が増えると、これらの処理能力を超えたり、機器や管渠の寿命を短くしてしまう。
・経営基盤強化のため、一般会計繰出金や料金体系の適正化に努め、下水道の経理の知識や技術の継承により企業人材を育成する。

今後の方向性・改善策等

・ストックマネジメント計画に基づき、処理施設の統廃合や長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（LCC）の削減に取り組む。
・不明水の浸入箇所を特定し、不良箇所の補修を行う。
・人口減少や節水機器（水洗トイレ・洗濯機・食洗器など）の普及による有収水量の減少により、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的に料金体系の見直しについて検証を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道経営事業	4,848,210	4,737,648	4,659,258	4,583,843	4,487,553	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		4,848,210	4,737,648	4,659,258	4,583,843	4,487,553	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	下水道施設管理事業				
事業担当課	上下水道部　下水道課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	村上　健	担当	青木　一典	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	下水道法、水質汚濁防止法、浄化槽法、丹波市下水道条例、丹波市コミュニティ・プラント及び農業集落排水処理施設条例		

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域内の市民
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	処理コスト削減のための効率的な施設の管理及び運営を図りながら、下水道施設を良好な状態に保ち、住民の安全・安心及び住環境を保持する。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・処理場28箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の長寿命化 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理　・24時間、365日を通じての迅速な対応 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営 ・老朽化に伴い増加する雨天時浸入水の解消に向けた不明水対策の実施 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：㈱日本管財環境サービス、住友重機械エンバイロメント㈱、日本メンテナスエンジニヤリング㈱　ほか

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	518,116	586,216	665,349	703,328	636,419	767,697	
	直接事業費Ａ	467,422	534,125	611,328	650,122	582,175	708,210	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	50,694	52,091	54,021	53,206	54,244	59,487	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	6.31	6.35	6.47	6.48	6.47	6.33	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	46,694	47,371	49,301	48,146	48,784	49,437	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	3.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	4,720	4,720	5,060	5,460	10,050	
歳入	特定財源	9,098	5,800	29,714	39,871	57,543	40,476	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	9,098	5,800	29,714	39,871	57,543	40,476	
	一般財源	509,018	580,416	635,635	663,457	578,876	727,221	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	汚水処理原価（維持管理費）	円	目標	110.0	109.5	109.0	108.5	108.0	107.0	
			実績	108.3	112.6	123.1	131.0	124.0	144.9	
成果	有収率	%	目標	85.0	85.1	85.2	85.5	85.7	85.9	
			実績	88.3	87.4	88.3	88.4	84.4	84.6	
活動	事故（トラブル）対応件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	17	12	7	6	12	11	
活動	啓発活動件数	件	目標	15	15	15	15	15	15	
			実績	13	11	19	17	19	10	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・汚水処理原価（維持管理費）は、氷上西浄化センターの外壁及び屋根修繕工事の実施、動力費の高騰などの影響により増加した。 ・有収率は、昨年度と同水準を維持している。 ・適切な維持管理、修繕を行っているため、事故（トラブル）は減少した。 ・啓発活動件数は小学校からの依頼が少なく、実績減となった。

事務事業名	下水道施設管理事業		
事業担当課	上下水道部　下水道課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	公衆衛生上、安定した環境保全や市民の暮らしには、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・不明水対策による浸入水抑制により、処理施設の運転効率や警報頻度も下がり、維持管理コストの削減につながる。 ・機器故障の対応では、更新せずにオーバーホールで出来るものは対応し、維持管理コストの削減につなげている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	不明水対策では、テレビカメラ調査箇所を増やし、浸入水箇所の特定に繋がった。また、昨年度調査結果に基づく修繕について、適切な工法にて止水対策に取り組めた。修繕実施から４年経過し、まだ数多くの対策すべき処理区域が残っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	使用者からの通報による排水管の詰まりでは、原因者負担を検討したいが、原因を特定することが困難である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・本年度も引き続き、本格的な不明水対策（テレビカメラ調査、管渠修繕）を進めており、広範囲に渡る処理区域のうち調査実施済み箇所が増え、特定した箇所の修繕により、効果が見込まれる結果となった。
・中継ポンプの予防保全的な更新を行い、事故を未然に防ぐことができた。
【課題】
・次年度も、計画的な調査に加え、特定箇所の修繕を進めていく必要があるが、調査方法や修繕方法を絶えず検討する必要がある。
・処理施設の機器やポンプ故障が頻発しており、事後保全から予防保全の修繕体制を行う必要があるが、マンパワーが不足している。

今後の方向性・改善策等

・引き続き、テレビカメラ調査を実施して、雨天時浸入水の箇所特定を行い、修繕工法を検討し早期に止水工事を実施していく。
・処理施設、中継ポンプ場の機器等の故障対応については、可能な限り、予防保全の修繕等を行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道施設管理事業	534,125	611,328	650,122	582,175	708,210	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		534,125	611,328	650,122	582,175	708,210	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	下水道建設事業				
事業担当課	上下水道部　下水道課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	村上　健	担当	玉水　秀和	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	下水道法、都市計画法	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域内の市民
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	下水道処理施設を計画的に改築し、施設の継続的な利用を図る。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・ストックマネジメント手法に基づく長寿命化計画による、施設の計画的な改築を実施する。 ・下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の計画的な統廃合を実施する。 ・実施方法：直接実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	397,957	636,194	1,149,491	751,807	648,493	450,597	
	直接事業費Ａ	365,693	604,116	1,110,553	710,942	614,337	416,545	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	32,264	32,078	38,938	40,865	34,156	34,052	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	4.36	4.30	5.11	5.50	4.53	4.36	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,810	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	32,264	32,078	38,938	40,865	34,156	34,052	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	3,350	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	367,559	241,390	875,514	372,271	477,676	298,723	
	国・県支出金	196,777	99,618	433,813	174,311	225,336	128,123	
	借入金（地方債）	169,000	138,900	433,800	197,000	251,800	170,000	
	受益者負担金	1,016	2,312	7,361	420	0	0	
	その他特財	766	560	540	540	540	600	
	一般財源	30,398	394,804	273,977	379,536	170,817	151,874	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	処理区統廃合実施数	件	目標	3.0	2.0	1.0	2.0	2.0	1.0	
			実績	1.0	2.0	1.0	1.0	2.0	0.0	
成果	施設利用率	%	目標	51.0	51.2	51.4	51.6	51.8	52.0	
			実績	50.8	50.7	51.8	52.4	53.6	52.9	
成果	有形固定資産減価償却率	%	見込	20.0	24.0	28.0	32.0	36.0	40.0	
			実績	20.3	23.3	25.9	28.3	30.7	33.2	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・統廃合事業では、谷川処理区（太田久下）の管渠工事が完了した。 ・施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、類似団体平均と同水準を維持している。 ・資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準を維持している。

事務事業名	下水道建設事業		
事業担当課	上下水道部　下水道課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ライフラインとして市民生活に重要な施設であるため、今後も継続的に施設の運営が必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・設備、機器等の改築に当たり、経済的な手法（更新かオーバーホール）を考慮して適正に実施している。 ・処理施設の統廃合事業の実施により、将来の改築コストの削減に取り組んでいる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	ストックマネジメント計画に基づき、予定した改築工事を発注するが、人材不足や物価高騰など、資機材の調達に時間と費用が増大する状況が続き、単年度での完成が厳しい社会情勢である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	・受益者負担金等は、面積制３区分、単位制１区分あり、猶予地や新規接続される場合に徴収している。 ・単位制は、合併時に統一し、一般住宅では、面積制区域と単位制の比較において、地域により負担額の差が生じており、検討する余地がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・人口減少等により使用料収益が減る中、維持管理や改築更新コストの削減を図るために実施している処理施設の統廃合事業について、計画した１処理区で管渠工事が完了した。
【課題】
・統廃合に伴う、統合先処理施設の雨天時浸入水対策を実施しているが、対象区域が広範囲にわたるため、財政的、人材的に不足している。

今後の方向性・改善策等

・統廃合事業については、処理区域内での雨天時浸入水対策が喫緊の課題であり、施設管理事業で実施している不明水対策と併せて、引き続き、コンクリート製公共ます取替工事を計画的に進めていく。
・統廃合事業について引き続き計画に合わせて取り組んでいく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道建設事業	604,116	1,110,553	710,942	614,337	416,545	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		604,116	1,110,553	710,942	614,337	416,545	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　6　年度事務事業評価

事務事業名	浄化槽管理事業				
事業担当課	生活環境部　環境課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	大森　栄司	担当　谷　知浩

位置づけ		
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
	施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる
	施策	【4-1】 関係を結び、好循環を生み出す
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
根拠法令・個別計画等	丹波市浄化槽管理組合活動補助金交付要綱、丹波市補助金等交付規則	

計画（PLAN）		
事務事業	対象（誰を、何を）	浄化槽推進地域内で合併処理浄化槽を設置した管理者で組織される管理組合
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市内の浄化槽推進地域においては、合併処理浄化槽の設置を積極的に推進することにより、生活環境の保全および公共用水域の水質汚濁防止を図っている。 ・浄化槽法に基づく適切な維持管理の徹底を通じて、公共用水域が保全されている。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・浄化槽管理体制の強化及び支援について 丹波市浄化槽管理組合への加入促進を図り、管理組合の組織強化及び活動支援を行う。 浄化槽法に基づく適正な清掃の実施に努め、公共用水域の水質保全を推進する。 浄化槽法を遵守した清掃業者への委託により、適正な浄化槽清掃を実施する。 浄化槽清掃業者（委託先）：荒川清掃株式会社　有限会社カワモト　株式会社太陽　株式会社ケイ・エス 支援：一般社団法人丹波市浄化槽管理組合に対し、補助金を交付し、浄化槽管理体制の維持・強化を図る。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	113,790	111,862	149,447	168,770	178,838	183,740	
直接事業費A	105,428	102,985	140,836	160,151	169,253	173,777	
総人件費計（E＋H）B	8,362	8,877	8,611	8,619	9,585	9,963	
職員従事者数（人・年）C	1.13	1.19	1.13	1.16	1.13	1.22	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,540	7,540	
人件費E＝C×D	8,362	8,877	8,611	8,619	8,520	9,199	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00		0.00	0.00	0.39	0.28	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,730	2,730	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	1,065	764	
歳入　特定財源	56,011	53,647	85,852	102,216	100,755	97,615	
国・県支出金	3,356	1,210	2,792	1,912	1,955	748	
借入金（地方債）	0	0	7,900	13,800	7,800	1,900	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	52,655	52,437	75,160	86,504	91,000	94,967	
一般財源	57,779	58,215	63,595	66,554	78,083	86,125	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	汚水処理衛生率	%	目標	98.3	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7	
			実績	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7	98.8	
成果	清掃実施率	%	目標	45.0	48.0	70.0	80.0	90.0	100.0	
			実績	42.8	45.6	69.7	81.1	88.6	94.6	
成果	浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標	95.1	95.2	95.3	95.4	95.5	95.5	
			実績	95.1	95.3	95.5	95.6	95.7	95.8	
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	浄化槽の適正な維持管理を確保するため、清掃方法および実施回数について、管理組合や清掃業者等に対して指導を実施した。 こうした取組により、令和６年度の浄化槽清掃実施率は94.6%となり、公共用水域の水質保全および生活環境の向上に寄与した。 今後も引き続き、点検業者等への周知を強化するとともに、関係機関との連携を図りながら、更なる実施率の向上を目指す。

事務事業名	浄化槽管理事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止のためには、浄化槽法に基づき、維持管理を適切に行うことが必須である。 ・この目的のため、設置者による組合を組織化し集団的に維持管理活動を行っている丹波市浄化槽管理組合に対し、組織の活動支援が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・浄化槽の清掃実施率は増加している。 ・現状少人数で実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・令和６年度の整備基数は、12基（新築：8基、切替3基、単独から合併１基）であり、全て高度処理型浄化槽の設置である。 ・組合で維持管理を行っており、浄化槽法第11条検査受検率は90%を超えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・公共用水域の保全に寄与するために、保守点検・清掃・法定検査が必須であり、設置者においても維持管理費を負担している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・浄化槽の清掃実施率は、令和2年度において45.6%であったが、令和3年度より、浄化槽の保守点検および清掃を実施した場合、1基あたり2万円を（一社）丹波市浄化槽管理組合に補助する制度を導入したことにより、効果が現れ、令和6年度には清掃実施率94.6%を達成した。
・公共用水域の保全に寄与するため、今後も継続して浄化槽清掃率をさらに向上させる必要がある。
・単独処理浄化槽設置世帯や未設置世帯の多くは、独居高齢者や生活困窮世帯であり、経済的負担や今後の浄化槽利用の見込み等の理由から、合併処理浄化槽への転換が困難な状況である。このため、令和6年度における転換実績は1基にとどまっている。

今後の方向性・改善策等

・浄化槽の清掃実施率向上に向けては、浄化槽管理組合および保守点検業者との連携を図り、令和6年度は90%の実施率を達成、最終的には100%の実施を目指す。
・引き続き、（一社）丹波市浄化槽管理組合への活動支援を通じて、浄化槽の適正管理の維持に努める。
・また、単独処理浄化槽設置世帯および未設置世帯に対しては、戸別訪問を実施し、合併処理浄化槽の必要性について理解を促し、転換の促進を図る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	浄化槽管理組合活動補助事業	32,860					
2	浄化槽管理事業	57,253	140,836	160,151	169,253	173,777	
3	浄化槽設置整備事業	12,872					
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		102,985	140,836	160,151	169,253	173,777	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	